

事務事業名 地域学校協働活動事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1201

施策：	19	青少年の健全育成	財務コード	01090603-24-556
基本事業：	02	青少年の居場所づくり	担当部	教育部
基本事業の成果指標	放課後に子どもが集える場が充実していると思う市民の割合 放課後の子どもの居場所がつくられている校区数（計画期間内累計）		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成19年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と学校の橋渡し役である地域学校協働活動推進員を全小中学校に配置し、学校と地域との連携・協働を推進する。</li> <li>・地域学校協働活動推進員同士の情報交換やネットワーク作りのための会議を定期的に行う。</li> <li>・地域学校協働活動への理解を広げるため、関係各所への説明や研修会を実施する。</li> </ul>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
家庭と学校、地域の連携のもと、子ども・若者が安心して過ごせる場をつくるほか、子ども・若者の学習機会・体験活動の充実を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
開設された広場の数		件	1	0	1	1			1
5. コスト									
事業費		計	千円	0	448	5,596	6,468		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	215	3,730	4,312		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	1.05	1.15	1.15				
正職員人件費		千円	8,114	8,987	9,226				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	8,114	9,435	14,822	6,468			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		地域住民が中心となって児童の体験活動や学習支援を行う「ちくしっ子あそび広場」について、令和元年度から山口小学校で実施した。元年度1回、2年度中止、3年度1回、4年度4回。（新型コロナウイルス感染症の影響により予定通り実施できなかった年がある。）令和5年度は、地域住民の方々の参画を得ることが難しく開催できなかったため、広場の数は0となった。そのため、事業体制を見直し、まずは地域と学校の橋渡し役である地域学校協働活動推進員を全小中学校に配置した上で、家庭・学校・地域が連携しながら、居場所づくりに取り組んでいく。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	自治公民館、コミュニティセンター、小学校などを使用し、子どもの安全・安心な活動拠点での体験活動、スポーツ、文化活動、勉強など、地域住民との交流活動等の取組みを推進し、開設箇所の増を模索してきたが、地域住民の方々の参画を得ることが難しい状況があり、事業体制の見直しが必要となった。類似事業として、青少年育成事業（BGレンジャー）補助事業がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性				維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度は地域学校協働活動推進員を全小中学校に配置することを旨とする。</li> <li>・地域学校協働活動のさらなる周知のため、様々な媒体や場で情報発信を行っていく。</li> <li>・放課後子ども教室等の子どもの居場所づくりに関して検討を進める。</li> </ul>				コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する必要がある。					
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
新たな子どもの居場所づくりとして、国が「放課後子どもプラン」（H18）を創設し、県の「アンビシャス広場」事業を平成19年度から実施。その後国は、地域学校協働活動事業を推奨し「放課後子ども教室事業」も含まれている。									